

## 大学と地域の連携を考える

### - 地域・市民団体との連携を中心とした実態調査から -

中村 雅子 清水 達也

地域に開かれた大学の重要性は、近年広く認識されるようになってきているが、本学部では1997年の開学以来、この観点を学部の理念の一つとして掲げ、さまざまな形で地域連携を行ってきた。その中には広く学外にも知られている実績も多いが、一方で、個々の研究室単位で展開されている連携については、実態が学内でも必ずしも十分に情報共有されていない。清水(2008)では、本学部の教員がこれまでに研究室単位で行ってきた地域・市民グループとの連携に焦点をあて、実態調査を行った。本報告はこの調査を踏まえて、本学部ならではの地域連携の特色や現状について紹介する。

結果として本学部の特色として、大学・学部レベルのみならず、個別の研究室単位での実質的な連携がきわめて活発に行われ、教員の地域連携に対する意識が高いこと、大学や学部、研究室の活動を地域に向けて可視化する試みが連携のきっかけとして重要であること、個々の研究室、あるいは個々の市民グループの間の関係だけでなく、全体として情報を共有するコミュニティを形成することで、より有機的、長期的な地域連携が期待されることが示唆された。

キーワード：地域連携，可視化，ネットワーク，市民活動，行政，研究室

## 1 はじめに

### 1.1 早くからの地域連携への取り組み

少子化による進学年齢人口の減少に伴い、どの大学も大きな危機意識を感じて特色ある教育・研究を模索している。そのような状況の中で、多くの大学で「地域」が注目されるようになってきた。一方で、企業において社会的責任(CSR)が株価や業績のような本業に関わる評価として位置づけられてきたと同様に、教育機関もまた、社会的貢献を期待されてきている。その意味でも地域連携の重要性は高まっている。

本学部の場合、開学以来、さまざまな形で地域との実質的な連携・協力関係を築いている。本学部は2003年からの文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」への採択に続いて、2007年後期から「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に採択されたが、これは1997年の開学以来の、実質的な地域連携の取

り組みが高く評価された結果といえよう。そのいくつかについては上野論文にも紹介されているが、それ以外にも、主だったものだけでも地元自治体とのさまざまな共同研究や、市内の各学校に学生が出張して環境教育を行う事業、市民大学講座「環境情報フォーラム」(2007年度で9回実施)、地域連携成果発表会(学部の立地する横浜市都筑区とともに毎年1回、学生の研究成果発表会を開催、2008年2月に第5回を実施)、キャンパス内の保全林活動、地域に開かれたキャンパス祭(横浜祭)や保全林でのたけのこ掘りの地域参加イベントなど、多数の機会によって地域に開かれた大学を目指している。

また、インターローカルという意味では、特色GPでも展開されたように、オーストラリアの熱帯林復元や、日中共同沙漠緑化のフィールド研修プログラム、ネパールでの環境教育プロジェクト、中国遠隔環境教育などの国際的な地域連携も行っている。

さらに本学では、これら以外にも研究室を単位とするさまざまな連携が行われている。しかし研究室単位の活動については、その全貌は学外はもとより、学内においても必ずしも十分に情報共有されてきたとはいえない。特に、大学・学部全体が組織として公式に関わってきた大学間連携や、地方行政との連携、あるいはISO14001認証を通じた環境活動としての地域との関わりについては、学内外に公式記録として残りやすいのに対して、研

---

NAKAMURA Masako  
武蔵工業大学環境情報学部情報メディア学科准教授  
SHIMIZU Tatsuya  
武蔵工業大学環境情報学部情報メディア学科  
2007年度卒業生

研究室単位での地域との関わりや、インフォーマルな市民活動との連携は、積極的に研究室が情報発信をする場合以外は、学内の他の教職員や学生にも、認知度が低いことが少なくない。

## 1.2 乏しい実態調査

ところで、大学の地域連携、特に地方行政や市民団体との連携について概観しようとする、十分な実態調査の例がほとんどないことが明らかになった。

全国規模のものでは、日本私立大学協会が「私立大学と地域との連携に関する実態調査」という名称で2007年3月に加盟大学に対して調査を行っている。加盟371大学のうち、280大学（回収率75.5%）が回答を寄せている。

この調査によれば、回答大学のうち、地方自治体と連携している大学が96.4%、地元産業界とは73.1%、地域防災への協力については61.0%であった。また51.3%が、連携窓口を設置していると回答している。

これらのことから、地方自治体との連携はほとんどの大学で行われていることが分かる。ただし、その内容で多いのは、複数回答で「審議会・委員会への教職員の派遣（81.5%）」、次いで「自治体主催の公開講座への教職員の派遣（72.2%）」、「自治体の要請による公開講座の実施（54.1%）」などとなっており、「地元の諸学校への学生ボランティアの派遣（51.5%）」が続き、以上が連携の内容として多く挙げられている。連携への大学側の参加の度合いは限られたものであることが多いことが推測される。

また外部との連携窓口については半数が設置していると答えているが、その名称は大学によって「地域連携センター」といった明示的な組織を受け皿にしているところもあれば、「総務課」といった事務局の渉外窓口が兼任していると思われるところもあり、さまざまである。なお、この調査では質問そのものに市民との地域連携についての項目がまったくなく、かろうじて巻末の自由記述で言及している大学がわずかにある程度である。問題意識として市民との連携といった観点自体がまだないことが逆説的に明確になっている。

このように市民活動との連携については全国規模の調査は乏しいが、地域を限った形での調査はいくつか行われている。

吉田ら（2006）は、相模原市および周辺の合わせて4市において、地域で活動する市民活動団体（262団体）、および地方行政職員（225名）を抽出し、大学との地域連携について調査を行っている。調査に協力した市民団体の中で、大学との関係が既に構築されているとの回答は17.2%であった。

連携があると答えた市民活動団体の大半は、大学との関係構築が「役立っている」と回答し、大学への期待も

大きい。連携の内容としては、「教職員・学生が自身の団体で活動」が32.4%、「イベントに参加」「大学で講義講演」がいずれも16.2%などとなっており、共同でプロジェクトに取り組むという回答は10.8%である。

この調査では、大学との関係において市民団体側から期待されていることとして、「大学と連携することで団体が地域社会の信頼を得られる（35.5%）」や「活動資源の豊富さ」「信頼できる」（いずれも22.6%）などが多く挙げられている。

一方、連携に消極的な市民団体の場合、その理由として最も多くあげられているのは「一回限りのイベントなどはよいが、継続して関係を築くのは難しい」（41.2%）という点である。現在連携していない市民団体では、大学への期待でも、もっとも多いのは「学生のボランティアとしての資源」であり、実際の連携がないケースでは、自らの活動の手伝いという以上の具体的な連携のイメージがない場合が多いことが推測される。

このような調査結果は、地域によって大きく異なると思われるが、少なくとも実際には地域の市民団体等との連携は、草の根ではある程度行われており、連携がある場合は市民団体から高く評価されている。

大学の教員の側の調査もデータが乏しいが、その中で、文屋（2001）は、大学と地域の連携についての教員側の意識調査を、西日本の3大学で実施している。これも地域・大学がきわめて限定された調査ではあるが、あわせて142名（対象者は253名、回収率は各大学とも5割から6割）の多様な専門分野の教員から回答を得ている。

この調査では、地域の課題に自身の研究テーマが関係しているか（2大学のみで質問）を質問しているが、1つの大学では7割、もう1つでは4割で関係していると回答している。また研究テーマと関連付けた連携が多いのは、保健、家政、次いで教育、社会科学、芸術などの専門分野である。

全体として地域となんらかの関係を持っている教員が大半で、まったく関係を持っていないという回答者は大学・専門によるが、1-3割程度だった。ただし内容としては「市町村の委員をしている」（50%）や、公開講座の講師、運営委員をしているという回答が5割で、これらが連携内容としては高かった。

この調査からは、大学の地域とのつながりは意外に多いことがわかる。しかしそのつながり方では教員が個人的に持っている専門知識の提供などが多く、研究テーマに沿った実質的な共同の活動は必ずしも大きな割合を占めていないようである。

この調査でもう一つ興味深いのは、大学の形態や専門分野で共通点の多い2つの大学の間の回答よりも、同じ地域に立地する2つの大学の間の回答の方が回答傾向が似ていたという指摘である。これは大学自体の取り組み

だけでなく、その立地する地域の独自性によっても大学と地域の連携のあり方が大きく左右されるということを示唆する。

ここでは、このような知見を踏まえて本学部の地域連携について見直してみることにする。

## 2 研究の目的

以上を踏まえて、本報告では、とくに見えにくい地域・市民活動との直接的な連携を、実態調査をもとに把握するとともに、それを通じて本学部の状況の可視化を図ることとする。

また、本学部の地域連携に関する特色や、それを生み出す教員や連携先の意識や考え方について紹介し、今後の課題について整理することで、このような連携をより有意義なものにしていく資料としたいと考える。

## 3 方法

清水(2008)は、2007年6月から11月にかけて武蔵工業大学環境情報学部の教員全員を対象に「大学研究室と地域の協力関係に関するアンケート」を実施した。このアンケートは、自記式の質問紙法で行われ、研究室の教員自身に記入を依頼した。このアンケートでは、「地域」を、同学部の立地する都筑区および横浜市という大学の近隣地域に限定し、市民団体、地方自治体などとの連携に焦点を絞って質問している。従って対外連携の中でも他地域や企業等を対象とするものは、今回の調査には含まれない。

このアンケートへの回答に基づき、実際に連携を行っていると答えた教員の研究室を訪問し、その連携のきっかけや教員側が認知する地域連携のメリット、問題点等をインタビューした。さらに、回答した教員の理解を得られた場合、連携先に取材を申し込み、先方の理解が得られたケースで連携先の団体関係者にも取材を行い、連携先から見た場合の大学との地域連携のきっかけや現状、問題点などを質問した。

これらに加えて中村が上野教授、土橋講師らとともに行った学内での何名かの教員との意見交換、地域のキーパーソンとの意見交換なども交えて現状を考察した。学生による調査・インタビューが中心であること、重要な関係者の中で、十分な取材ができていない方々があることなどの限界はあるが、現状把握のためのパイロット研究と位置づけて、研究室単位での本学の地域・市民グループとの連携の実態について紹介することとする。

## 4 結果

### 4.1 実態調査の概要

清水(2008)のアンケート調査は、2007年6月から11月にかけて実施され、45研究室中35研究室から回答を得ることができた(回収率78%)。学生の卒業研究について多忙な教員からこれだけの協力を得られたこと自体、本学の個々の教員の地域連携に対する関心の高さを示していると考えられる(文屋の調査では回収率が5~6割)。

清水はまた、このアンケートへの回答に基づき、実際に連携を行っていると答えた教員の研究室を訪問し、その連携のきっかけや教員側が認知する地域連携のメリット、問題点等をインタビューした。11研究室(環境情報学科5名、情報メディア学科5名、教職課程1名)から協力を得ることができた。

さらに、回答した教員の理解を得られたケースについて、連携先に取材を申し込み、連携先の団体関係者にも取材を行い、連携先から見た場合の大学との地域連携のきっかけや現状、問題点などをインタビューした。

協力を得られた地域の連携先は、都筑区を中心として街づくり活動をメインに行っている市民グループI、区や市の区分を超えて河川の環境を考える環境系のネットワークT、地域住民へのIT支援を中心に行うボランティア・グループP、横浜市の環境・都市に関わる部署K、社会福祉にかかわる公的施設Hの5団体である。

教員や連携先へのインタビューは2007年9月~12月に実施され、平均インタビュー時間は1時間だった。また以下の分析ではこれら以外に、既述のように中村らが行った取材の知見も合わせて考察した。

### 4.2 アンケートの結果

#### 4.2.1 現在の連携状況

連携についての質問では、2004年度からの約3年間に行われた活動に限定し、この間に関わった連携について、すでに終了したのものも含めて経験を質問した。また質問は、企業などとの提携は含まず「住民・市民団体」に限定して回答を得た(結果的に地域の行政との連携を含む)。

この結果、35研究室中16研究室がなんらかの形で地域との関わりを持っているという回答であった。しかし、1研究室については、連携先は今回のアンケートの地域の範囲である都筑区・横浜市とは異なっており、2研究室は、副設問の関わり方の中で「仕事抜きのつきあいがある友人や知人がいる」という回答のみであったので、これらを除き、今回のアンケートで地元地域と大学研究室として連携している研究室は13研究室であった。

連携先の分野としては市民活動やボランティア登録の分類によく使われる区分を利用して、まちづくり、環境教育、災害救援活動、地域交流の活性化、雇用機会の促

進など 16 分類の選択肢から複数回答を得た。

回答では「まちづくり（8 研究室）」、「環境教育（6 研究室）」、「地域交流活性化（6 研究室）」など、研究室の専門分野と関係している分野が多かった。関わり方としては、「研究対象にしている（11 研究室）」が最も多く、「学生の教育面・生活面（7 研究室）」、「地域の団体と研究・勉強会（7 研究室）」と続いている。

関わっている相手先の数は、平均して 3 団体であり、住民・市民活動とかかわりを持つ場合は、複数の団体との関係がある場合が多い（最多は 8 団体）。以下、市民団体とかかわりについては、複数の団体が挙げられている場合、回答した教員が「もっとも関係が深い」と判断した団体について質問した。

#### 4.2.2 連携のきっかけ

連携のきっかけはそれぞれ独自だが、教員自身が特定の市民団体にアプローチした例はなく、「相手先からアプローチを受けた（3 研究室）」、「行政からの紹介（2 研究室）」、「本学部教員からの紹介（2 研究室）」、「他大学の教員からの紹介（2 研究室）」が複数の回答のあった事例である。市民団体との連携において、相手先からのアプローチ、あるいは何らかの仲介者が存在している事例が多く、自らアプローチする例は少ない結果となった。しかしアンケートからではどのような過程で連携が始まったのかということが不明確だったので、インタビューで個々の事例について詳しく質問した。

#### 4.2.3 継続状況

過去 3 年の間に連携があり、現在「もっとも関係が深い」とした団体との関わりが始まった時期は、もっとも古いものでは 2001 年で、すでに 7 年近くが経過していることになる。なお、もっとも新しい連携先は 2007 年から始まったものだった。現在まだ継続中という連携の平均では 11 研究室で 3.2 年である。

前述の吉田ら（2006）では、市民団体が考える大学との連携の問題点の中で、「継続していくことが困難」という意見が出ており、継続性は地域連携を考える上で重要な要因といえる。本学部の連携ではこの点、比較的継続性が高いと言えるだろう。

#### 4.2.4 連携先が研究室に期待していること

教員が連携先についてどのように認知しているかを問う質問をいくつか行っている。これらの質問は、現在連携している研究室と連携していない研究室の双方に回答をしてもらっており、両者の教員の地域連携に関する意識にどのような差があるのかを分析するために回答結果を表で表した。

表 1 は、連携先が研究室に何を期待しているかを、教

員の立場からどのように考えているか、という設問への回答である。連携している研究室、していない研究室の教員ともに、連携先が期待していることは「教員の専門的知識」だと考える教員が最も多く（あわせて 10 研究室）、大学の専門的な知的資源を期待しているという結果になった。

この回答で連携の有無で最も特徴的な違いがあったのは、「他の団体との橋渡し役・調整役」「地域社会の活動のリーダー役」といった地域ネットワークの中での大学研究室の役割についての選択肢である。

連携している研究室ではこれらを連携先が「期待している」とする回答が少ない（1, 2 研究室のみ）が、連携していない研究室では「期待している」という回答が 6 件で、回答研究室の 3 割弱であった。連携していない教員の中には、研究室・教員が地域社会におけるリーダー役や、橋渡し役として期待されていると、その役割を負担が大きい重大なものと受け止めている者もいるのに対して、実際の連携では、必ずしもそのような役目を感じていると感じているわけではないことを示している。

前述の吉田ら（2006）の市民団体を対象とする調査でも、地域連携において、大学がリーダーとなったプラットフォームを作ることは、市民団体から必ずしも強く期待されていない（9.1%）という結果が得られている。市民団体が大学に求めているのは、地域のリーダーシップを取るのではなく、むしろ彼らとの対等なパートナーシップではないだろうか。

表 1 連携先の期待についての教員の認知

	連携している 研究室	連携していない 研究室
施設・設備の提供	5	7
学生ボランティアの協力	7	9
教員の専門的知識	9	14
他の団体との橋渡し役・調整役	1	6
地域社会の活動のリーダー役	2	6
その他（自由記述）	研究の進展, アドバイス, 学問的抑え, 中立的立場	学生参加による動員, 活動活性化
特になし	1	該当なし
研究室数	13	22

（複数回答、数字は回答数、以下同じ）

#### 4.2.5 連携することによる研究室のメリット

連携している研究室ではメリットとして「研究内容の充実」がもっとも多く挙げられた。一方連携していない研究室では「地域貢献」「学生の社会勉強の場」が多く選

折され、「研究内容の充実」は相対的に順位が低かった。もともと連携している研究室では、教員の研究テーマが、地域（都筑区、横浜市周辺）の課題に関係がある、という回答が多く、連携していない場合には「あまり関係がない・関係はない」という回答が多かった点から、研究としての連携の必要性が実際の連携と深く結びついていることがわかる。連携の継続の際にも、研究内容と結びついていることが、大きな要因になっていると考えられる。とくに先行研究の調査と比較して、教員だけでなく多くの学生が研究室として関与しているケースが5研究室あり、このような実質的な深い連携は本学独自の特色といえよう。

表2 連携する上での研究室のメリット

	連携している研究室	連携していない研究室
研究内容の充実	9	9
学生の社会勉強の場	7	14
地域とのネットワークを広げる機会	7	12
世代間交流	3	5
大学のイメージアップ	6	11
地域貢献	7	16
特になし	0	2
研究室数	13	22

(複数回答)

#### 4.2.6 連携で困っていること、悩み

連携している研究室では「特になし」という回答が6研究室で約半数だったが、挙げている内容の中では、「スケジュールが合わない」という回答がもっとも多かった。夕方以降や土日の予定も多い市民団体の活動と研究室の活動の時間帯が合わないために調整に苦労することもあるようである。また大学には授業時間や定期試験、長期休業など、年単位の流れがあり、市民活動の周期とう

表3 連携する上で困ること(困ると思われること)

	連携している研究室	連携していない研究室
団体との活動で時間が取られる	0	9
スケジュールが合わない	4	8
団体からの過剰な期待	1	9
団体と研究室の活動目標の相違	1	14
資金面	2	7
特になし	6	3
その他	市民の方々と学生の円滑なコミュニケーション	相手が見えない
研究室数	13	22

(複数回答)

まくあわせるための工夫が求められる場合もあることが推測される。

一方連携していない研究室では、「団体と研究室の活動目標の相違」という回答が多かった。連携している場合に、このような活動目標の相違やすりあわせを実際にどのように行っているかはインタビューでも触れる。

#### 4.2.7 「研究テーマ」と「今後の地域連携」

研究テーマが地域と「関係がある」あるいは「少し関係がある」と回答した研究室は全回答のうち20研究室にのぼった(図1)。とくに、現在連携している研究室はすべて、研究のテーマが地域に「関係がある」あるいは「少し関係がある」のいずれかと答えていた。

また今後、研究室の活動として地域との交流を持ちたいかという設問では全部で35研究室のうち24研究室で「持ちたい」あるいは「まあ持ちたい」と答え、「あまり持ちたくない」と答えた研究室は7、「全く持ちたくない」と答えた研究室は0であった(残る4研究室は「テーマ・課題による」2研究室、「無回答」2研究室)。回答研究室のうち、8割が何らかの形で地域との連携に前向きに考えていることが明らかになった。

とくに現在連携している研究室のほとんどは、今後も連携を「非常に持ちたい」(6研究室)、あるいは「まあ

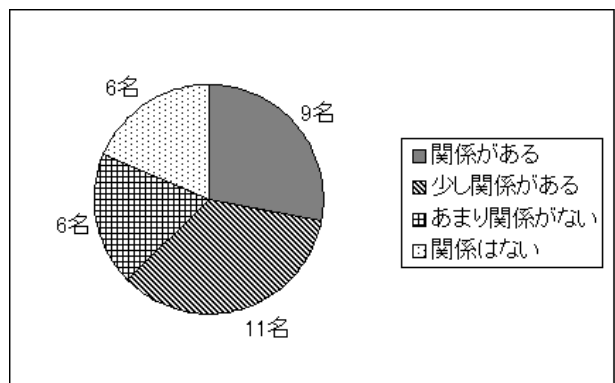


図1 研究テーマと地域との関係

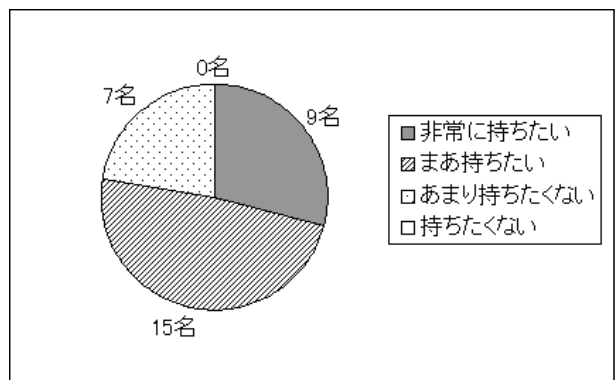


図2 今後、地域と関わりを持ちたいか

持ちたい」(5研究室)と回答している。(「あまり持ちたくない」,無回答がそれぞれ1研究室)。現在,連携をしていない研究室でも,研究テーマが地域と関連があるという7研究室のうち,5研究室が今後,関係を「持ちたい」あるいは「まあ持ちたい」と答えている。このように本学部の場合,研究活動の中で地域と深く関わる地域連携の仕方が多く,研究テーマとの関連性が大きな動機となっている点が特色といえる。

また研究テーマとの関連がないと答えた12研究室の中でも今後については「持ちたい」と「まあ持ちたい」が合わせて6研究室あり(残りのうち2研究室は無回答)。現在,研究テーマが地域に関係がない研究室でも,連携したいと考える研究室がかなりあることが明らかになった。

#### 4.3 教員へのインタビュー結果

4.1で述べたように,アンケートの結果を踏まえ,現在連携を行っている研究室の教員,および一部の了解の得られた連携先にインタビューを行った。

##### 4.3.1 連携のきっかけ

アンケートではきっかけとして次の4つのタイプの回答が多かった。

(1)先方からアプローチを受けた (2)行政からの紹介 (3)本学の教員の紹介 (4)他大学の教員の紹介  
それぞれについて具体的な事例を検討する。

##### (1)先方からの直接の働きかけ

この項目にはアンケートでは3研究室が該当した。うち2研究室の教員からインタビューへの協力を得たが,それぞれ異なる経緯で先方からアプローチを受けたことが明らかになった。

1つめのケースでは,地域連携調査研究発表会での研究発表がきっかけとなっていた。第1章でも述べたように,本学では2001年から毎年,学部と都筑区役所の共催行事として「地域連携調査研究発表会」を開催しており,平成19年度で5回目を迎えている。区役所の大会議室で行われる発表会は公開されており,連携先の区の職員,本学の教員・学生らのほか,地域の一般市民や他区あるいは他地域の行政職員も参加する。たまたま参加した他区の職員から研究室に相談を受けたのがこの連携のきっかけとなった。これは市民グループではなく,行政との連携に当たるが,現在でも継続されている。

大学の研究者は,自らの専門領域での情報発信は論文や学会発表などの形で活発に行っているが,地域に向けた情報発信は意外に少ない。第1章で紹介したような市民団体や行政への調査の中でも大学から地域への情報発信が少ないために,連携可能な研究室があるかどうか

分りにくいという声が多いことが指摘されていた。本学部の場合,この地域連携調査研究発表会が地域に向けた貴重な情報発信の場になっており,また具体的な連携が生まれるきっかけともなっていることがこのような事例から再確認された。

(研究室のある学生が取り組んだ地域についての研究について)研究発表を,2年くらい前にするチャンスがあった,それは学会とかでも発表しているんだけど,都筑区の地域連携の発表会って言うのがあるじゃない,2月くらいに。そこに発表したんですよ。僕の2年前の学生が。それをたまたま南区の人もわざわざ来てくれて,それでこれはうちの研究室に相談したいっていうので向こうから2年近く前に相談があって。(S先生のインタビューより)

もう一つの事例では,国や規模の大きい組織に関与することで,教員の活動が可視化され,連携のきっかけとなったという。これも行政との連携の例である。

(市からアプローチを受けた理由は)環境省の委員会の座長をやっているとか,もしくは著書を読んだりとかそういうことじゃないの。それとグリーン購入ネットワークという,500万人が参加している環境NPOの会長ということも関係あるかも。(N先生のインタビューより)

##### (2)行政からの紹介

この例には2研究室が該当する。どちらの教員からもインタビューへの協力が得られた。

一方の事例では,行政との協働プロジェクトを行う際に,アドバイザーとして市民団体を行政に紹介してもらったことが連携のきっかけとなっている。都筑区と研究室との協働のプロジェクトのなかで「地域で活動している市民グループに意見をもらおう」ということで紹介を受けたという例である。この連携をきっかけにその後も研究室とこの市民団体の連携が行われた。次に行われた連携では市民団体の側から一緒にプロジェクトをやるのかと声がかかったとのことである。

もう一つの事例は,研究室の活動の中で地域の連携先が欲しい場合に,行政の担当部署にコンタクトをとっている。この事例では教員と行政の担当者とは直接面識はなく,まず電話をして行政とコンタクトを取り,話をしていくうちに地域の団体を紹介された。ここでは行政が大学と地域との連携の橋渡しとなっている。

こちらの大学に移った時に,前職でやっていたリハビリ医療に関する研究がこちらでもやれないかと模索していて。都筑区近辺でそういうフィールド,研究のフィールドとして一緒に共同研究してくれるようなそういうフィールドは

ありませんか、介護のリハビリテーション施設みたいな、そういうところはないかなって探して、都筑区役所の方に相談した。

(G先生のインタビューより)

なお、大学から行政への紹介依頼によって連携が始まる事例はこのように複数あるが、逆に行政が依頼を受けて市民グループに大学の研究室を紹介するという例は今回のインタビューの中ではなかった。これは特定の市民グループの便宜を図ることにに対して行政が抑止的であるだけでなく、行政自身も地域にある大学について、個々の研究室がどのような研究活動をしているかは、必ずしも把握しているわけではないことにもよると思われる。

### (3) 本学部の他の教員の紹介

この項目には2研究室が該当し、双方の研究室とも同じ教員から同じ市民団体を紹介されている。この事例に関わっている3教員は近接した専門分野である。

### (4) 他大学からの教員の紹介

この項目には2研究室が該当し、2研究室とも他大学の専門分野が近い教員から紹介、あるいは依頼されて連携が始まった。

(3)(4)では、異なる専門分野の研究者からの紹介という事例はなかった。

以上をまとめると、(1)の連携先から直接アプローチを受けたケースは、いずれも行政からのものだったが、教員や研究室の活動の地域への可視化が重要なポイントとなっている。

大学で何をしているのか、どんな専門の研究者がいるのか、分からないという意見は先行研究の調査の中でもしばしば指摘された点でもある。専門分野では著名な研究者でも、足元の地域にとっては、何をやっているかよく分からないという声はよく聞かれる。

このような問題は、大学と地域の関係に限らない。本学部の場合は、学内メーリングリストなどによる情報共有が比較的有効になされていると思われるが、一般にはたとえ同じ大学、同じ学部においてさえ、専門が異なると相手の研究内容についてあまり情報がないケースが少なくない。

このようなことから今回の調査でも、分野の同じ研究者のコミュニティを中心に共有されていた情報を、地域社会に可視化することが地域連携に重要な役割を果たしていることが示唆された。著作や大きな団体・組織の役員をしていることがアプローチを受けた原因ではないかと述べている2番目のケースでも、この組織が、研究者

に限定されたものではなく行政、企業、市民活動などを領域横断的に含んでいる組織であることが地域連携のきっかけとして重要であったと思われる。

冒頭にも述べたように本学部は、地域連携に開学当初から力を入れ、大学からの情報発信をしてきたという認識があるが、一方で、今回、地域のキーパーソン・インタビューでも「どんな研究をしているのか、大学でやっていることが地域住民にはよく見えない」という指摘を受けた。この発言者が地域の中でも活発に活動し、本学部とも連携の経験のあるグループの主要なメンバーでもあるだけに、この指摘には重要な意味合いがある。市民団体にとっては、特定の研究室と連携していても、他の研究室や大学全体の可視性は高くないようである。不特定多数に向けた情報発信では、地域の情報ネットワークに届くには不十分であり、インターネットによるものも含め、地域社会向けに対象を明確にした情報発信が求められていることが示唆される。

また(2)の「行政からの紹介」では、行政を通じてのコンタクトでなければ、連携先と出会えなかった可能性が高い。市民団体は地域活動の中でしばしば地方行政と関わりを持っている。それぞれの部署で市民との協働を進めているため、部署ごとに密接な関係を持つ領域の市民団体の状況がある程度見えている。

横浜市の例で言えば市民活動支援センターや、各区の区民活動センターといった窓口は、市民活動全般の支援を担っているため、かなり広範囲の市民団体を把握している。このため依頼に応じて紹介してもらうことが可能になっている。

インタビューア(清水): それで地域のネットワークを広げる機会っていうので、広げることで外部の団体とつながりができると思うのですけれども、実際にネットワークを広げたことにより、そこからのメリットというのは先生の中にはありますか。いろんな研究をするにあたって、外部と簡単につながれるようになったから研究がしやすくなったとか。

K先生: まあ、知り合いも増えたので、やっぱり大きかったのは都筑区。都筑区という区役所と知り合いになったのは大きいですが、そこからIさん(市民グループのメンバー)とも(知り合いに)なったし、今の(連携している)この人達も都筑区経由で紹介されてきたので。

(K先生のインタビューより)

このように行政は地域の情報を多く持っており、行政との連携が地域の市民団体との連携でも重要な役割を果たしている。また行政という公の組織が仲介することで生まれる安心感・信頼感も、連携をする際に大学・地域団体双方にメリットがあると考えられる。ただし、行

政に関わりを持たずに活動している市民団体もあり、このような団体については行政からは見えにくい。

(3)「本学の教員からの紹介」、(4)「他大学の教員の紹介」では、双方に共通していることとして、どちらも専門に近い教員からの紹介という点が挙げられる。逆に言えば、分野の異なる教員からは紹介がされていない、あるいはされても連携に至らない可能性が大きい。つまりマッチングには、大学側と市民団体側の双方の活動への理解が必要であるといえる。

#### 4.3.2 継続性の高さ

アンケート結果から、本学の地域連携は継続性が高いのではないかと考えられた。もしそうであれば、関係を維持する要因は何だろうか。以下では、(1)信頼関係の構築、(2)連携関係のネットワーク化 (3)教員・学生による継続性のデザイン の3点について述べる。

##### (1) 信頼関係の構築

継続性を考える上で多くの教員が語ったことは「信頼関係」の重要性である。インタビューでは、信頼関係を作るうえで、互いの関心や目的、連携のメリットは何なのかを明示的に話し合ったり、協力できること・できないことを互いに確認し合うことが特に重要だと指摘された。これはこれまでの連携の経験を通じて培われた知恵でもある。

僕の理解では、たいていね、本当にいろんなことを共有している、一緒にしているという感覚になかなかないんだよね。ようするにどっちかが、我々大学の研究室側から見ると発注者側がいてね、それを我々が受けて、なんか研究なりをして、その中身をそちらに納めるっていう関係になりがちなんだよね。主と従みたいな。本来の連携はこうじゃないと思うんですよ。……僕はそういう関係にならないようにするってことで、今、僕が言ったようなことは、もう最初に一緒に相手側に全部話しちゃいます。……要するに、あまりに目に見えないようなことは請け負わない。……そこは失敗もありということで、互いにそれを共有しながらやっている。そうすると失敗する確率も減るのね。それに伸びる。そうすると信頼関係も築ける。

(S先生のインタビューより)

関心が重なってなくても、関心がうまく満たされていれば。ずれていても、満たされていけばいいんですけど、どちらかが満たされないと、一緒になる必要はないんですよ。

(K先生のインタビューより)

大学-地域連携は双方にメリットや目的があるからこそ始まり、継続される。そのため、互いの期待にあいま

いな部分を残して、お互いの思い込みから後で失望したり、しこりが残ったりしないように、言いにくいことでも、最初にできること、できないことをはっきり言うことが長期的な関係を築く上で重要だと考えられている。これは他のインフォーマルな機会にも複数の教員から聞かれたポイントでもある。

そのために、まずは小さなプロジェクトから始めて、互いの認識を共有できるかどうかを確認しながら徐々に連携を深めていくことを大事にしているという進め方も、やはり複数の教員から聞くことができた。

このような連携の意識共有について考える際に、研究室の中でも複数の学生を含むメンバーが参加するケースや、市民団体側でも多くのメンバーが流動的に関わるようなケースでは、どこまでお互いの目的や関心の理解を共有することができるかが難しい点である。

例えば教員と市民団体のリーダーの間で合意ができていても、研究室の個々の学生の考え方や市民グループのメンバーにそれが十分に共有されていないと、軋轢が生まれる可能性もある。合意形成の場に学生を含めた当事者全員が参加することが大切だと思われるが、その情報共有の場を作ることが難しい場合もある。例えば特定のイベントのスケジュールが迫る中で、そのような機会を十分に参加者全員に提供できないこともあり、筆者(中村)自身の関わった経験の中でも反省するケースもあった。

一緒に取り組む中で、状況の変化によって互いへの期待や要求が変わることもある。その場合、お互いに言うべきことははっきり言う一方で、ある程度、お互いに柔軟に対応することで継続できているという意見も聞かれた。

また連携が長期化する中では、研究室や連携先、それぞれの関心の変化したり、目標の違いが明確化していくことで、連携の継続が困難になることもある。このようなケースでも、そのような認識を互いに確認しあい、惰性で連携を続けるのではなく、連携についての展望を考え直していく柔軟性も求められるだろう。

今後の連携意向については、インタビューの中で連携を重視している研究室ほど、やみくもに連携の規模を拡大したり、連携先を増やしたりすることには慎重であり、むしろすでに築いた信頼関係を維持することを重視するという意見が多かった。

##### (2) 連携関係のネットワーク化

継続性を考える上で、もう1つ重要な点として挙げられるのが、ネットワークの広がりである。特定の連携先との信頼関係は(1)に述べたように、時間経過の中で互いの対応から生まれてくるものと考えられるが、このような一対一の関係の継続性だけでなく、今回の調査から



は、地域全体をネットワークされたコミュニティとして可視化し、そのコミュニティ全体との連携という視点を持つことの意義が示唆された。

すでに述べたように、大学の研究室が、地域の市民団体と連携するときに、どのような市民団体が存在するのが見えにくい。しかし実際に連携した活動を行っている、その連携先からさらに新たな団体についての情報を得たり、紹介を受けたりすることで、徐々に地域の中の市民団体同士の関係や布置が見えてくる場合がある。

コアの人たちってみんなつながってて、どこにいても同じ人が(関わって)いる。一番中心になっている人と何人が知り合いになれば、どこにも繋がるしね。情報もはいつてくるし。地域研究をやるとしたらそこが大きいよね。

(D先生のインタビューより)

これは地域活動を行う中で、市民団体相互にも同様にいえることである。地域情報はマスメディアではなく、ローカルなネットワークに流れ、活動をしていない人からは見えないことが多い。当初は地域の活動の全体像が十分に見えていないが、活動すること自体を通じて徐々に状況が見えてくる。

大学の研究室も、その地域情報を共有するコミュニティのメンバーとして地域に溶け込み、自然と情報が入ってくる状況を作ることで、地域全体を可視化し、連携の発展性、継続性の可能性を保つことができるとの意見が聞かれた。

この他に、連携先のインタビューで、地域の市民団体や行政とのネットワーク構築の中で、大学生が重要な役割を果たしているというコメントもあった。

本学の学生は行動の幅が大きく、地域で複数の団体を行き来するアクティブな学生もいる。このような学生が研究室と連携先相互を結びつける。そのようなことがきっかけとなって、ネットワークが構築されると感じているという。

港北ニュータウンは、とくに街づくり活動が活発で、住民自身も互いの活動や関心の可視化の重要性を認識しており、そのためにいろいろな機会を作り出そうとしている。また行政や大学との関係を対立的でなく協力的に捉えて、一緒に街づくりをしようという意識が高い。

その可視化の活動をICTを活用して支援することも今回の現代GPの目的の一つである。

そのような方法で、市民団体側にも、大学の研究室側にも、地域全体の布置が見えてくると、連携についても、特定の市民団体と研究室の1対1の関係を中心に継続性を考えるのではなく、地域の市民コミュニティ全体との関係を考えるという視点で継続性を捉えることができるようになるだろう。

### (3) 教員・学生による継続のデザイン

研究テーマとして学部学生が地域連携に関わる場合、研究室配属から卒業まで2年間しかない。このため学生の引継ぎが継続にとって重要な場合が少なくない。とくに個別の学生の関心に依存して連携に関わる度合いが大きい場合、引き継ぐ学生がいないと地域連携が途絶えたり、停滞したりしてしまうこともある。

アンケート調査から考えると、本学部の場合研究を目的として連携している事例が多い。この点について、インタビューでは、複数の教員から、現在活動している教員・学生が、後輩に興味を持ってもらえるように活動することで、後輩の意識も変化させることができるのではないかと語っている。

後続の学生たちに、いかに研究フィールドとして地域に興味・関心を持ってもらえるか、面白さを伝えられるか、その仕組みのデザインは連携の継続性にとって重要なポイントとなっており、大学が継続的に連携に関わる社会的責任を果たすためにも必要になってくる点であろう。

マインドを持った学生がいてくれたっていうのが大きいよね。やっぱり学生じゃないかな。大きいのは研究テーマでそれをやってもいいっていう学生がいたこと。(中略)その(地域連携を重視する)方向性は間違っていないと思うので、どんどん行きたいと思うんですけど。

そういうマインドを持った子は必ずいるし、そういう方向に伸ばしてあげるのがうちの学科の学生の一番強みになるところだと思うので。(G先生のインタビューより)

学生がやりたいってことも、そのときに教員がはまってるものに影響されて、先生がおもしろそうにやってるから面白そうなんじゃないのっていうのがあるんじゃない。今年から、そういうのをやりたいって思ってるので、多分変わっていくんじゃないかな。地域熱が高まると自然に感染するんじゃないかな。やる学生がいなくてっていうのは俺のせいでもあるね。(D先生のインタビューより)

## 4.4 連携先からみた環境情報学部との連携

本学の大学・研究室との連携が市民団体や行政からどのように受け止められているかについて、協力を得てインタビューを実施したことにより、限られた範囲ではあるがいくつかの点が明らかになった。多くのインタビュー先から、本学との連携自体は意義が高いものと評価されている。そのような評価を踏まえたうえで、以下では連携の課題について2点を紹介する。

### (1) 個人的なつながりの重要性と連携の窓口

研究室と市民団体や行政との連携は、組織同士のつな

がりに見えるが、そこには個人ベースのつながりが重要になっているとの意見があった。これは企業などとの連携でもおそらく同様だと思われるが、今回インタビューできた連携先も、大学という組織とのフォーマルなつながりよりも、教員や学生との個人的なつながりや信頼関係が構築されることがまず重要だと考えている。

一方で、市民団体からは地域連携のための窓口を求め声もあった。先行研究の中でも大学へのアクセスの難しさは「敷居が高い」といった言い方で市民団体から問題とされていた。

今回のインタビューでは、すでに連携を行っている相手先へのインタビューのため、そのような意見はあまり顕著ではなかったが、ある市民団体のメンバーからの指摘で「大学としての窓口がない(わからない)」といった意見があった。

本学は地域に開かれている、といわれつつも、大学の教員などとの個人的ネットワークがない団体には、実際に大学に働きかけようとした場合に、窓口が分かりにくいのが現状である。大学の活動を総合的に把握し、必要がある場合に研究室と地域団体の橋渡しをするためには、大学自身が学内の情報共有をすすめる、窓口を充実することが求められる。

このような窓口は、地域に情報提供するために学内の地域連携に関わる情報を収集する必要があるため、結果として学内の状況の可視化にも大きな役割を果たすことが期待される。

## (2) 教員による連携スタイルの相違

本学部の複数の研究室と連携経験のある市民団体へのインタビューでは、教員により連携のスタイルが異なる場合があるという意見があった。関わった研究室の間で、研究室の役割をはっきりと決め、その役割を果たすことに重点を置く研究室( )と、研究室がプロジェクト全体に関わり、役割を決めつつも必要に応じてかなり柔軟にその他のことも行い、プロジェクトのメンバーの一員として参加すること自体に意義を感じている研究室( )という違いがあることを感じたという。

のタイプでは、決められた役割を果たすことに重点を置くために、当初に決めた役割分担以外の仕事には手を出さず、時には拒否することもある。のタイプでは、当初の分担と異なる仕事についても状況の変化によって引き受けることもある。どちらのタイプが良いかという問題ではなく、関わり方が研究室によって異なることを理解するまでに戸惑いがあったという。いろいろな研究室とともに何回かプロジェクトを行う中で、教員によって参加のスタイルが違うことが分かってきたという。

このような戸惑いが生まれる背景には、連携への関わり方について、先に述べたような十分な意識共有、意見

交換がそれぞれの研究室との間で不足していたのではないかと考えられる。また今後、複数の研究室が協力して地域と連携するような場合に、それぞれの研究室がどのような立場で連携にかかわろうとしているかについて、教員同士でも確認しあうことが重要になるだろう。

## 5. 終わりに

以上で概観してきたように、本学では、大学・学部レベルのみならず、個別の研究室単位での連携もきわめて活発に行われ、教員の地域連携に対する意識が高いことが明らかになった。

また本学部としては、積極的に地域連携に関わる情報発信をしているつもりであっても、地域住民には、必ずしも十分だと考えられていないこと、そのために地域という対象を明確にした情報発信がもっと必要であることが明らかになった。

大学や学部、研究室の活動を地域に向けて可視化する試みが重要だが、その際には、すでに実施されている地域連携調査研究発表会のように、地域にターゲットを絞った情報発信が必要であり、この発表会は実際に、連携のきっかけとして機能し、非常に意義が高いことが再確認された。

また今後、地域連携がいつそう進展するにつれて、学部内でも、連携事例や、連携に当たった地域との関わり方を含めた情報交換や情報共有が必要であることが示唆された。

個々の研究室、あるいは個々の市民団体間の関係だけでなく、研究室相互や地域・市民団体相互が全体として情報を共有するコミュニティを形成することでより有機的、長期的な地域連携が期待される。これはまさに現代 GP の取り組みで目指しているポイントのひとつでもある。

連携や情報発信については、外部からのアクセスのしやすさ、分かりやすさという点で、地域連携のための明示的な窓口の設置にも期待が高いことも指摘された。

なお、これまで述べてきた以外でも、今回の調査の中では示唆に富む意見を多く頂くことができたが、中でも高校生など、これから大学入学を控える学生のための、大学の認知の場としての地域連携の重要性の指摘について触れておきたい。ある教員は、前述の地域連携調査研究発表会について、実際の連携のきっかけになっただけではなく、その場に出席した高校生に、大学の研究活動を知ってもらおう機会としても重要な役割を果たしていると感じたと語っている。大学でどのような研究をしているのかということ、有意義な地域連携によって、大学受験を控える若い世代に可視化することは、問題意識をしっかりと持った質の高い学生の確保につながり、そう

いった面でも地域連携は大学にプラスの影響を与えるであろう。

(これから大学を受験する世代にとって)どの大学のどの研究室でどれくらい面白いことをやって、どれくらい社会とつながりをきちんと持っているかということこそ見るべきだと。そういう実質的なことがこういう(地域連携調査研究発表会)中で見えてくる。それが僕は大事だと思っている。(S先生のインタビューより)

## 謝辞

本研究にはご多忙の中で多数の教員、連携先の皆様にアンケートや取材にご協力を頂きました。心よりお礼申し上げます。

## 参考文献

- [1] 文屋俊子(2001)『地域社会と大学 - 地方都市における大学立地の影響評価 - 』文部科学省科研費報告書
- [2] 日本私立大学協会『私立大学と地域との連携に関する実態調査集計結果』  
[www.shidaikyo.or.jp/pdf/shidai\\_chiiki.pdf](http://www.shidaikyo.or.jp/pdf/shidai_chiiki.pdf)
- [3] 清水達也(2008)『大学-地域連携のプロセスの分析 -より良いパートナーシップを目指して- 』武蔵工業大学環境情報学部 情報メディア学科 中村 雅子 研究室卒業論文
- [4] 吉田民雄・杉山知子・横山恵子(2006)『新しい公共空間のデザイン：NPO・企業・大学・地方政府のパートナーシップの構築』東海大学出版会